

松戸市財政のあらまし

<財務書類4表版>

(平成28年度決算)

平成30年3月

財務部財政課

目 次

1. 統一的な基準について	1
2. 財務書類4表について	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	3
3. 財務書類4表の作成基準について	4
(1) 財務書類の作成基準	4
(2) 貸借対照表の読み替え	5
4. 28年度財務書類	6
(1) 貸借対照表の概要	6
(2) 行政コスト計算書の概要	8
(3) 純資産変動計算書の概要	9
(4) 資金収支計算書の概要	10
5. 参考情報	11
(1) 指標分析	11
(2) 行政キャッシュフロー計算書による分析	12

1. 統一的な基準について

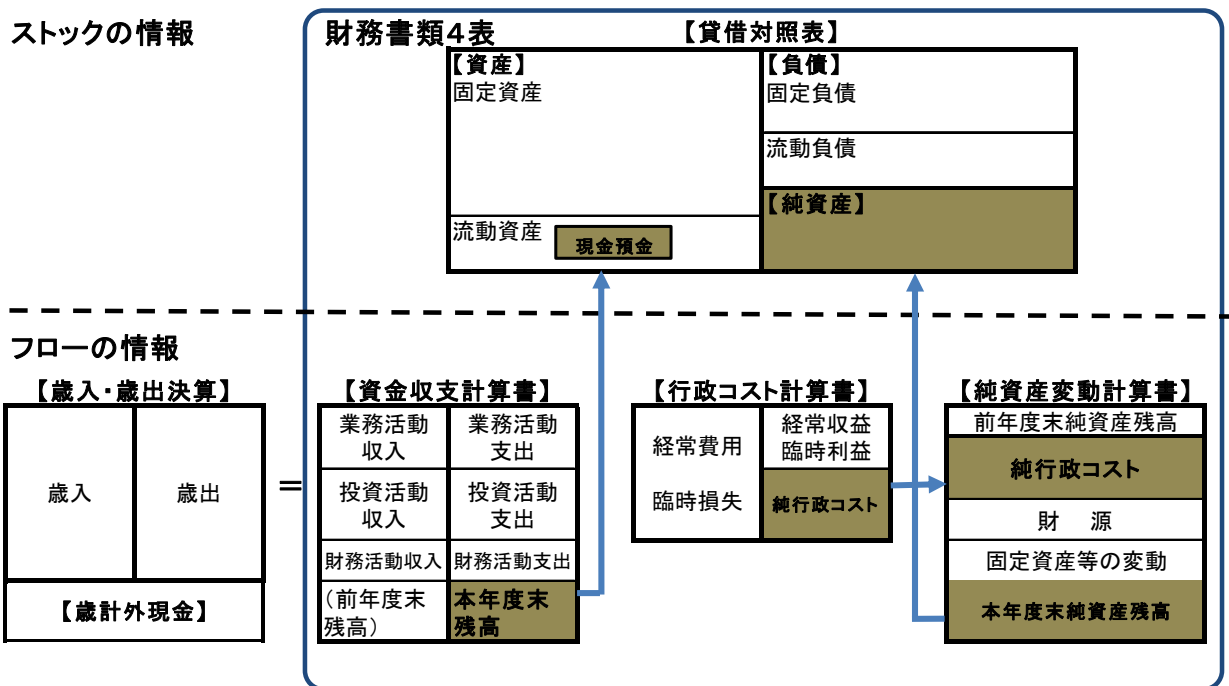
松戸市は、「統一的な基準」により作成した財務書類を公開しています。

地方公共団体の会計は、国の会計と同様に予算の適正・確実な執行に資する観点から“単式簿記・現金主義会計”により「予算書」、「決算書」を作成し、財務状況を公開しています。

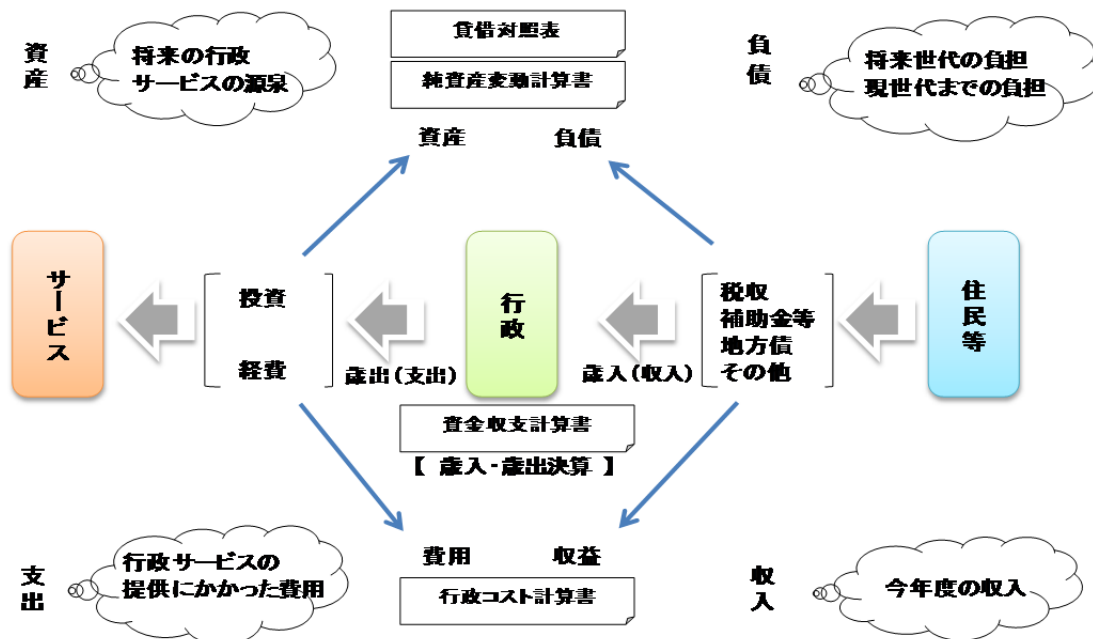
加えて、上記の予算・決算制度を補完し、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たす観点から、“複式簿記・発生主義会計”による4つの財務書類の整備、公開を進めています。

松戸市は、平成27年1月に総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」に従い、平成28年度決算の財務書類を作成しましたので、報告します。

図表 財務書類の概念図



図表 自治体の行政活動と財務書類



2. 財務書類4表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、市が有する全ての「資産」と「負債」、「純資産」の残高および内訳をまとめたもので、基準日時点での財務の状態（ストック）を示した財務書類です。

貸借対照表から、資産形成とその取得にかかる負担とのバランスを把握することができます。

「資産（これまで形成された市民の財産）」＝「負債（将来の市民負担）」借金、引当金など
 ＋ 「純資産（これまでの市民負担）」税金や補助金など、これまでの負担

○ 主な科目と内容

科目	内 容	科目	内 容
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	償還予定が1年を超える市債など
事業用資産	庁舎・学校などの土地・建物・工作物	長期未払金	
インフラ資産	道路・河川などの土地・建物・工作物	退職手当引当金	将来の退職手当の支給見込額
物品	50万円以上の備品など	流動負債	
無形固定資産	システムのソフトウェアなど	1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の市債など
投資その他の資産		賞与等引当金	翌年度の賞与支給見込額のうち本年度分
投資及び出資金	有価証券・出資金など	預り金	契約保証金、職員の源泉所得税など
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない債権	負債合計	
基金		【純資産の部】	
流動資産		固定資産等形成分	現在までの世代が形成した固定資産等
現金預金	歳計現金と歳計外現金の合計	余剰分(不足分)	現在までの世代が負担した現金預金及び負債等
基金	1年以内に取崩予定の基金	純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書と同様の考えで作成された財務書類です。

1年間に市民に提供した行政サービスのうち、市の資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、ソフト的なサービスにかかった費用（コスト）と使用料や手数料などの受益者負担による収益との関係を表しています。

「経常費用（行政サービスの費用）」－「経常収益（受益者負担）」＝「純経常行政コスト」

「純経常行政コスト」＋「臨時損失」－「臨時利益」＝「純行政コスト」

○ 主な科目と内容

科目	内 容
経常費用 (A)	
業務費用	
人件費	職員給与や将来支給が見込まれる退職手当の見込額の当該年度発生分など
物件費等	
物件費	消耗品費や委託料など消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	耐用年数に応じて計算された建物などの償却資産の価値減少分
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金の繰入額など
移転費用	
補助金等	他の団体や個人に支払う補助金や負担金など
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護等の社会保障給付費用など
他会計への繰出金	地方公営事業会計への繰出金
経常収益 (B)	使用料・手数料、事業実施による収益など
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	
臨時損失 (D)	災害復旧事業費や資産売却損など
臨時利益 (E)	資産売却益など
純行政コスト (F) = (C) + (D) - (E)	

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書と同様の考えで作成された財務書類であり、貸借対照表の純資産における1年間の増減の変動要因を示したものです。

また、内訳では、本年度差額として、行政コスト計算書で算出した純行政コストを税収や国・県からの補助金などの収入で賄えたかどうかを明らかにします。

$$\text{「前年度末純資産残高」} + \text{「本年度純資産変動額」} = \text{「本年度末純資産残高」}$$

○ 主な科目と内容

科 目		合 計
前年度末純資産残高		
純行政コスト(△)		
財源	税収等	市税、地方交付税交付金、寄付金など
	国県等補助金	国または県からの補助金、負担金など
本年度差額		
固定資産等の変動(内部変動)		本年度に生じた有形固定資産や貸付金・基金などの増減
資産評価差額		有価証券などの資産評価額の増減
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書と同様の考えで作成された財務書類であり、1年間の市の行政活動を資金(＝現金)の増減から表した一覧表です。

資金収支計算書は、3つの活動収支から構成されており、業務活動収支(経常的な行政活動に伴う資金の増減等)、投資活動収支(公共資産形成や基金にかかる増減等)、財務活動収支(地方債の増減等)の内訳ごとに資金の「調達」や、その「使いみち」を把握することができます。

$$\text{「本年度末現金預金残高」} = \text{「本年度末資金残高」} + \text{「本年度末歳計外現金残高」}$$

$$\text{「本年度末資金残高」} = \text{「前年度末資金残高」} + \text{「本年度資金収支額」}$$

$$\text{「本年度資金収支額」} = \text{「業務活動収支」} + \text{「投資活動収支」} + \text{「財務活動収支」}$$

○ 主な科目と内容

科 目	内 容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	人件費支出、物件費、支払利息などの支出
移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどの支出
業務収入	税収、国県等補助金、使用料及び手数料などの収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
臨時収入	災害復旧事業に関する補助金などの収入
【投資活動収支】	
投資活動支出	公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどの支出
投資活動収入	公共施設等整備にかかる補助金や資産の売却、基金取崩しなどの収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債の償還などの支出
財務活動収入	地方債の発行や借入れなどによる収入
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

なお、資金収支計算書は、1年間における資金(＝現金)の受払いを表したものであり、同

じく、現金主義で作成した歳入歳出決算と比べると、本年度末資金残高は、形式収支（歳入決算総額と歳出決算総額の差引）と一致し、歳入歳出外現金の残高を加えたものが本年度末現金預金残高と一致しています。

また、資金収支計算書における、業務活動収支（経常的な行政活動）、投資活動収支（公共施設等の整備や基金の増減等投資活動）、財務的収支（地方債の増減等財務活動）の3つの活動による区分は、歳出決算の性質別分類（経費の経済的性質に着目した歳出分類）で見ると、以下のとおり対応しています。

- ・業務支出は、人件費、扶助費、補助費、物件費等、行政活動で経常的に発生する歳出
- ・投資活動支出は、普通建設事業費や積立金等、投資的に発生する歳出
- ・財務活動支出は、公債費のうち元金償還

各区分の収入については、歳入を各区分の支出に対応させて分類し、計上しています。

3. 財務書類4表の作成基準について

(1) 財務書類の作成基準

財務書類4表は、市の全ての会計を対象としており、作成の対象期間は、歳入歳出決算の会計年度と一致しています。

① 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理しています。

② 対象会計

松戸市において、財務書類を作成する対象会計は、次の図表のとおりです。

図表 財務書類の作成対象会計

松戸市		一部事務組合・広域連合
一般会計等	特別会計	○千葉県後期高齢者医療広域連合
一般会計	○国民健康保険特別会計	○北千葉広域水道企業団
	○介護保険特別会計	外郭団体
	○後期高齢者医療特別会計	○(公財)松戸市文化振興財団
	○松戸競輪特別会計	○(社福)松戸市社会福祉協議会
	○下水道事業特別会計	○(公財)松戸市みどりと花の基金
	○公設地方卸売市場事業特別会計	○(公社)松戸市シルバー人材センター
	○駐車場事業特別会計	○(公財)松戸市国際交流協会
	企業会計	○松戸市土地開発公社（H28年度末解散）
	○病院事業会計	
	○水道事業会計	
全体の財務書類		
連結財務書類		

(注) 外郭団体（市が50%以上出資している上記の団体を対象としています）

この「あらまし」では、財務書類を以下のとおり掲載しています。

各書類の計数は、一般会計等、松戸市全体、連結の3区分で整理しています。

なお、一般会計等は、財政健全化法第2条に規定する会計と同範囲であり、松戸市の場合、一般会計のみとなります。

参考情報として、市民1人当たりの貸借対照表、行政コスト計算書や各種指標による財

務分析を掲載しています。

③ 個別取り扱い

財務書類は、基本的に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。また、個別の取り扱いについては、各財務書類において注記を付しています。そのうち、代表的な項目に関しては、以下のとおり整理しています。

1) 償却資産

有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮勘定等は減価償却を行いません。償却資産は、毎会計年度、種類の区分ごとに定額法により減価償却を行います。減価償却費は、行政コスト計算書に計上し、減価償却の累計額は、当該償却資産に対する控除項目として減価償却累計額に表示しています。

2) その他

計数は、百万円単位で四捨五入の上、表記しているため、合計において一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の読み替え

会計基準の変更に伴う資産合計での影響額は711億円程度です。なお、影響額の大半は、「統一的な基準」により資産評価を見直し、道路の取得価額をインフラ資産として計上したことによるものです。

松戸市では、平成22年度決算より公会計の「基準モデル」により作成した財務書類を公開していましたが、平成28年度決算より「統一的な基準」に移行しました。なお、「統一的な基準」の財務書類は、固定資産台帳の整備を前提としており、整備の過程において、マニュアルに基づき、資産評価を見直しています。

以下の表は、同じ時点に作成した「統一的な基準」における平成28年度開始貸借対照表（一般会計等ベース）と「基準モデル」の平成27年度末貸借対照表（普通会計ベース）の2つを比較したものです。

「統一的な基準」と「基準モデル」の比較

(単位:百万円)

科目	新基準 (統一的な基準)	旧基準 (基準モデル)	差引	(行)	科目	新基準 (統一的な基準)	旧基準 (基準モデル)	差引	(行)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	784,844	713,769	71,075	(1)	固定負債	121,552	121,770	▲218	(13)
有形固定資産	746,480	675,103	71,377	(2)	地方債	97,963	97,965	▲2	(14)
事業用資産	182,843	161,718	21,125	(3)	その他	23,590	23,805	▲215	(15)
インフラ資産	557,871	508,872	48,999	(4)	流動負債	11,883	11,907	▲24	(16)
物品	5,766	4,513	1,253	(5)	1年内償還予定地方債	8,218	8,215	3	(17)
無形固定資産	425	418	7	(6)	その他	3,665	3,692	▲27	(18)
投資その他の資産	37,939	38,248	▲309	(7)	負債合計	133,435	133,677	▲242	(19)
流動資産	23,615	23,570	46	(8)	【純資産の部】				
現金預金	9,991	9,991	0	(9)	固定資産等形成分	798,669	727,307	71,362	(20)
基金	13,578	13,578	0	(10)	余剰分(不足分)等	▲123,645	▲123,645	0	(21)
棚卸資産・その他	46		46	(11)	純資産合計	675,024	603,662	71,362	(22)
資産合計	808,459	737,339	71,121	(12)	負債及び純資産合計	808,459	737,339	71,121	(23)

資産の増加等による影響額は、711億円となっています。主な相違点としては、

- ・事業用資産(3行)は、インフラ資産(4行)として計上していた清掃施設等について、内容を検証した上で組み替えました。

・インフラ資産（４行）は、他の資産への組み替えに加え、これまで資産計上していなかった道路工作物に関して、平均単価に整備面積を乗じた再調達価額から減価償却累計額を控除した額を追加資産計上しました。

・物品、棚卸資産、退職手当や出資金等にかかる引当金、リース債務等の計上については、マニュアルに従い、評価を見直しました。

4. 28年度財務書類

(1) 貸借対照表の概要

① 連結貸借対照表

平成28年度末の連結ベースでは、松戸市の資産合計は9,559億円、負債合計は2,303億円、資産と負債の差額である純資産合計は7,255億円となりました。

[貸借対照表] (平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	松戸市全体	連結	(行)	科目	一般会計等	松戸市全体	連結	(行)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	792,705	905,092	909,561	(1)	固定負債	128,433	206,009	207,840	(51)
有形固定資産	755,490	883,788	887,033	(2)	地方債	105,542	170,969	172,130	(52)
事業用資産	185,452	206,800	206,802	(3)	長期未払金	18	117	117	(53)
土地	127,475	134,374	134,374	(4)	退職手当引当金	19,057	24,393	24,540	(54)
立木竹		1	1	(5)	損失補償等引当金				(55)
建物	160,186	177,104	177,108	(6)	その他	3,816	10,530	11,053	(56)
建物減価償却累計額	▲108,831	▲119,906	▲119,909	(7)	流動負債	14,221	22,112	22,487	(57)
工作物	34,459	34,771	34,771	(8)	1年内償還予定地方債	8,562	14,051	14,132	(58)
工作物減価償却累計額	▲28,786	▲29,055	▲29,055	(9)	未払金	12	1,435	1,640	(59)
その他		42	45	(10)	未払費用				(60)
その他減価償却累計額		▲38	▲40	(11)	前受金			41	(61)
建設仮勘定	948	9,508	9,508	(12)	前受収益				(62)
インフラ資産	562,925	666,444	669,043	(13)	賞与等引当金	1,533	2,248	2,252	(63)
土地	484,577	488,987	489,225	(14)	預り金	2,424	2,524	2,553	(64)
建物	2,733	4,661	5,230	(15)	その他	1,690	1,853	1,868	(65)
建物減価償却累計額	▲2,261	▲3,434	▲3,781	(16)	負債合計	142,655	228,121	230,327	(66)
工作物	190,839	348,552	352,619	(17)	【純資産の部】				
工作物減価償却累計額	▲114,640	▲175,027	▲177,193	(18)	固定資産等形成分	806,960	926,337	930,821	(67)
その他				(19)	余剰分(不足分)	▲133,522	▲204,909	▲205,297	(68)
その他減価償却累計額			-	(20)	他団体出資分等				(69)
建設仮勘定	1,676	2,705	2,943	(21)					
物品	17,260	27,752	29,531	(22)					
物品減価償却累計額	▲10,148	▲17,208	▲18,343	(23)					
無形固定資産	455	514	1,482	(24)					
ソフトウェア	344	356	357	(25)					
その他	111	158	1,125	(26)					
投資その他の資産	36,761	20,791	21,047	(27)					
投資及び出資金	21,959	2,031	1,790	(28)					
有価証券	321	321	1,156	(29)					
出資金	21,638	1,710	162	(30)					
その他			472	(31)					
投資損失引当金				(32)					
長期延滞債権	2,460	4,372	4,373	(33)					
長期貸付金	83	351	353	(34)					
基金	12,452	14,185	14,546	(35)					
減債基金	25	25	25	(36)					
その他	12,427	14,160	14,521	(37)					
その他		750	884	(38)					
徴収不能引当金	▲193	▲899	▲899	(39)					
流動資産	23,388	44,457	46,290	(40)					
現金預金	8,468	17,674	19,391	(41)					
未収金	621	5,453	5,544	(42)					
短期貸付金	4	4	5	(43)					
基金	14,251	21,240	21,254	(44)					
財政調整基金	14,251	21,240	21,254	(45)					
減債基金				(46)					
棚卸資産	46	104	111	(47)					
その他		12	13	(48)					
徴収不能引当金	▲2	▲30	▲30	(49)					
資産合計	816,093	949,549	955,851	(50)	純資産合計	673,438	721,428	725,524	(70)
					負債及び純資産合計	816,093	949,549	955,851	(71)

連結ベースにおいて、資産は、住民サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産等

を合わせた有形固定資産（2行）は、8,870億円（資産合計の93%）を計上しています。負債は、地方債残高1,863億円（52行+58行）（うち1年以内償還分141億円）が負債合計の81%、負債・純資産合計の19%を占める水準にあります。

② 経年比較

[一般会計等貸借対照表の経年比較]

(単位:百万円)

科 目	28期末	28期首	増 減	(行)	科 目	28期末	28期首	増 減	(行)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	792,705	784,844	7,861	(1)	固定負債	128,433	121,552	6,881	(15)
有形固定資産	755,490	746,480	9,010	(2)	地方債	105,542	97,963	7,579	(16)
事業用資産	185,452	182,842	2,610	(3)	その他	22,891	23,589	▲698	(17)
インフラ資産	562,925	557,871	5,054	(4)	流動負債	14,221	11,883	2,338	(18)
物品	7,112	5,766	1,346	(5)	1年内償還予定地方債	8,562	8,218	344	(19)
無形固定資産	455	425	30	(6)	その他	5,659	3,665	1,994	(20)
投資その他の資産	36,761	37,939	▲1,178	(7)	負債合計	142,655	133,435	9,220	(21)
流動資産	23,388	23,615	▲227	(8)	【純資産の部】				
現金預金	8,468	9,991	▲1,523	(9)	固定資産等形成分	806,960	798,669	8,291	(22)
基金	14,251	13,578	673	(10)	余剰分(不足分)	▲133,522	▲123,645	▲9,877	(23)
うち財政調整基金	14,251	13,578	673	(11)					
棚卸資産	46	46	0	(12)					
その他	623	0	623	(13)	純資産合計	673,438	675,024	▲1,586	(24)
資産合計	816,093	808,459	7,634	(14)	負債及び純資産合計	816,093	808,459	7,634	(25)

前年度との比較にあたっては、基準の変更に伴い単純比較ができないことから、平成28年度期首時点の一般会計等ベースでの開始貸借対照表と経年比較を行いました。

資産の部のうち、事業用資産（3行）は、小中学校全校の冷房化に取り組んだこと等により26億円増加し、インフラ資産（4行）は、都市計画道路の整備や事業化に伴う土地開発公社からの公園用地取得等により51億円増加しました。この結果、資産合計では、76億円増加しました。

負債合計（21行）は、事業実施に伴い地方債残高が増加したこと等により92億円増加し、純資産合計（24行）は、16億円減少しています。なお、近年は債務が増加する傾向にあるため、引き続き、適切な財政運営と公債管理に取り組む必要があります。

③ 市民一人当たり貸借対照表

平成28年度貸借対照表を住民基本台帳人口で除した市民一人当たり貸借対照表を参考に掲載しました。

[市民1人当たり貸借対照表] (平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結	(行)	科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結	(行)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	1,609	1,837	1,846	(1)	固定負債	261	418	422	(15)
有形固定資産	1,533	1,793	1,800	(2)	地方債	214	347	349	(16)
事業用資産	376	420	420	(3)	その他	46	71	72	(17)
インフラ資産	1,142	1,352	1,358	(4)	流動負債	29	45	46	(18)
物品	14	21	23	(5)	1年内償還予定地方債	17	29	29	(19)
無形固定資産	1	1	3	(6)	その他	11	16	17	(20)
投資その他の資産	75	42	43	(7)	負債合計	289	463	467	(21)
流動資産	47	90	94	(8)	【純資産の部】				
現金預金	17	36	39	(9)	固定資産等形成分	1,638	1,880	1,889	(22)
基金	29	43	43	(10)	余剰分(不足分)	▲271	▲416	▲417	(23)
うち財政調整基金	29	43	43	(11)					
棚卸資産	0	0	0	(12)					
その他	1	11	11	(13)	純資産合計	1,367	1,464	1,472	(24)
資産合計	1,656	1,927	1,940	(14)	負債及び純資産合計	1,656	1,927	1,940	(25)

(注) 住民基本台帳人口:492,787人(平成29年3月31日現在)

(2) 行政コスト計算書の概要

① 連結行政コスト計算書

平成28年度の連結ベースでは、経常費用合計2,961億円、経常収益合計は546億円、純経常行政コストは2,415億円であり、臨時損益を加えた純行政コストは2,416億円となりました。

[行政コスト計算書] (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結	(行)
経常費用 (A)	135,252	264,863	296,062	(1)
業務費用	68,615	120,336	122,220	(2)
人件費	26,330	39,524	40,440	(3)
職員給与費	22,400	31,189	31,668	(4)
賞与等引当金繰入額	1,533	2,145	2,148	(5)
退職手当引当金繰入額	1,867	2,203	2,218	(6)
その他	530	3,987	4,406	(7)
物件費等	40,378	59,386	59,590	(8)
物件費	27,534	41,337	41,238	(9)
維持補修費	4,207	5,349	5,463	(10)
減価償却費	8,629	12,692	12,867	(11)
その他	8	8	22	(12)
その他の業務費用	1,907	21,426	22,190	(13)
支払利息	859	2,391	2,418	(14)
徴収不能引当金繰入額	186	911	911	(15)
その他	862	18,124	18,862	(16)
移転費用	66,637	144,526	173,842	(17)
補助金等	15,330	104,926	134,220	(18)
社会保障給付	39,277	39,292	39,292	(19)
他会計への繰出金	11,993			(20)
その他	37	308	329	(21)
経常収益 (B)	7,367	53,949	54,567	(22)
使用料及び手数料	3,126	26,763	27,160	(23)
その他	4,241	27,186	27,406	(24)
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	127,885	210,914	241,495	(25)
臨時損失 (D)	161	190	190	(26)
資産除売却損	161	179	179	(27)
その他		11	11	(28)
臨時利益 (E)	78	78	79	(29)
資産売却益	78	78	79	(30)
その他				(31)
純行政コスト (F) = (C) + (D) - (E)	127,968	211,025	241,606	(32)

連結ベースにおいて、経常費用のうち、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付等に充てられる移転費用(17行)は59%を占めています。また、人件費(3行)や物件費等(8行)等の業務費用は41%となっています。

経常収益は、使用料及び手数料(23行)には競輪事業収入が、その他(24行)には病院事業収益が含まれています。

② 一人あたり行政コスト計算書

平成28年度行政コスト計算書を住民基本台帳人口で除した市民一人あたり行政コスト計算書を参考に掲載しました。

[市民1人当たり行政コスト計算書] (平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結	(行)
経常費用 (A)	274	537	601	(1)
業務費用	139	244	248	(2)
人件費	53	80	82	(3)
物件費等	82	121	121	(4)
その他の業務費用	4	43	45	(5)
うち支払利息	2	5	5	(6)
その他	2	39	40	(7)
移転費用	135	293	353	(8)
補助金等	31	213	272	(9)
社会保障給付	80	80	80	(10)
他会計への繰出金	24	0	0	(11)
その他	0	1	1	(12)
経常収益 (B)	15	109	111	(13)
使用料及び手数料	6	54	55	(14)
その他	9	55	56	(15)
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	260	428	490	(16)
臨時損失 (D)	0	0	0	(17)
うち資産除売却損	0	0	0	(18)
臨時利益 (E)	0	0	0	(19)
うち資産売却益	0	0	0	(20)
純行政コスト (F) = (C)+(D)-(E)	260	428	490	(21)

(注) 住民基本台帳人口:492,787人(平成29年3月31日現在)

(3) 純資産変動計算書の概要

平成28年度末の連結ベースでは、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、8億円となり、無償所管換等を差引した本年度純資産変動額は5億円増加し、7,255億円となりました。

[純資産変動計算書] (平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結	(行)
前年度末純資産残高	675,024	721,141	725,070	(1)
純行政コスト(△)	▲127,968	▲211,025	▲241,606	(2)
財源	125,846	211,673	242,421	(3)
税収等	86,945	149,900	173,248	(4)
国県等補助金	38,901	61,773	69,173	(5)
本年度差額	▲2,122	648	815	(6)
資産評価差額				(7)
無償所管換等	536	705	705	(8)
その他		▲1,066	▲1,066	(9)
本年度純資産変動額	▲1,586	287	454	(10)
本年度末純資産残高	673,438	721,428	725,524	(11)

(4) 資金収支計算書の概要

平成 28 年度の連結ベースにおいて、期末現金預金残高は、期首から当期資金収支額が 24 億円減少し、歳計外現金が 2 億円増加したことにより 194 億円となりました。

[資金収支計算書] (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結	(行)
【業務活動収支】 (A)	3,912	8,877	8,308	(1)
業務支出	126,352	250,505	281,597	(2)
業務費用支出	59,935	106,168	108,035	(3)
人件費支出	26,670	39,431	40,356	(4)
物件費等支出	31,675	44,314	44,413	(5)
支払利息支出	859	2,391	2,418	(6)
その他の支出	731	20,032	20,849	(7)
移転費用支出	66,417	144,338	173,562	(8)
補助金等支出	15,110	104,737	134,031	(9)
社会保障給付支出	39,277	39,292	39,292	(10)
他会計への繰出支出	11,993			(11)
その他の支出	37	308	239	(12)
業務収入	130,264	259,381	289,904	(13)
税収等収入	86,945	148,259	171,605	(14)
国県等補助金収入	35,628	57,028	63,606	(15)
使用料及び手数料収入	3,126	27,256	27,644	(16)
その他の収入	4,565	26,838	27,049	(17)
臨時支出				(18)
臨時収入		2	2	(19)
【投資活動収支】 (B)	▲12,257	▲20,525	▲20,571	(20)
投資活動支出	17,106	28,242	28,467	(21)
公共施設等整備費支出	14,753	25,612	25,762	(22)
基金積立金支出	1,297	2,070	2,138	(23)
投資及び出資金支出	892	15	15	(24)
貸付金支出	164	222	222	(25)
その他の支出		323	330	(26)
投資活動収入	4,849	7,717	7,897	(27)
国県等補助金収入	3,273	4,815	4,821	(28)
基金取崩収入	1,302	2,597	2,764	(29)
貸付金元金回収収入	177	207	207	(30)
資産売却収入	97	97	99	(31)
その他の収入		1	7	(32)
【財務活動収支】 (C)	6,580	9,957	9,864	(33)
財務活動支出	9,561	24,654	24,751	(34)
地方債償還支出	8,218	18,881	18,968	(35)
その他の支出	1,344	5,773	5,782	(36)
財務活動収入	16,142	34,611	34,615	(37)
地方債発行収入	16,142	31,061	31,063	(38)
その他の収入		3,550	3,552	(39)
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	▲1,765	▲1,690	▲2,398	(40)
前年度末資金残高 (E)	7,810	16,941	19,366	(41)
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	6,044	15,251	16,968	(42)

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結	(行)
前年度末歳計外現金残高 (G)	2,182	2,182	2,182	(43)
本年度歳計外現金増減額 (H)	242	242	242	(44)
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	2,424	2,424	2,424	(45)
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	8,468	17,674	19,391	(46)

内訳として、毎年度継続的に発生する収入や支出を差し引いた業務活動収支（1行）では83億円のプラスです。

一方、投資活動収支（20行）は、小中学校の冷房化や市立総合医療センターの建設等により公共施設等整備費支出（22行）258億円を計上したこと等により、206億円のマイナスです。このうち、28年度に多額の投資支出を計上した特殊な要因として、土地開発公社の解散に伴う関連経費（67億円）、新病院建設事業費（77億円）があります。

また、財務活動収支（33行）は、上記の投資活動の財源として、地方債を発行したことから99億円のプラスとなっています。

5. 参考情報

(1) 指標分析

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に記載されている6つの視点、11種類の指標を平成28年度財務書類から算出しました。

地方公会計では、全ての地方公共団体が統一的な基準による地方公会計を導入することにより、指標を利用した財務分析を行うことで、経年比較や他自治体との比較による財政状態の把握が期待されています。しかしながら、28年度は、統一的な基準の開始年度であり、前年度比較や他自治体の指標収集が困難であったことから、参考までに、松戸市における指標を掲載しました。（注）住民基本台帳人口は、492,787人（平成29年3月31日現在）を使用。

① 資産形成度（将来世代に承継する資産はどのくらいあるか）

市民1人当たり資産額 資産総額 住民基本台帳人口	一般等	165.6万円	人口1人当たりの資産総額です。他団体の比較が容易になります。
	全体	192.7万円	
	連結	194.0万円	
歳入額対資産比率 資産総額 収入総額	一般等	5.4年	資金収支計算書の収入総額に対する資産総額の割合です。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを表します。
	全体	3.1年	
	連結	2.9年	
有形固定資産減価償却率 償却資産の減価償却累計額 償却資産の取得価額等	一般等	65.3%	有形固定資産のうち償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、全体的な資産の老朽化の状況を表します。
	全体	58.1%	
	連結	58.1%	

② 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

純資産比率 純資産総額 資産総額	一般等	82.5%	資産総額に対する純資産総額の割合です。純資産比率を経年比較すると、現世代と将来世代の負担割合の変動を表します。
	全体	76.0%	
	連結	75.9%	

将来世代負担比率	一般等	15.1%	社会資本等のうち地方債により形成した割合です。社会資本等を将来世代が負担する割合を表します。
$\frac{\text{地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$	全体	20.9%	
	連結	21.0%	

③ 持続可能性・健全性（財政運営に持続可能性があるか）

市民 1 人あたり負債額	一般等	28.9万円	人口 1 人当たりの負債総額です。他団体との比較が容易になります。
$\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	全体	46.3万円	
	連結	46.7万円	
債務償還可能年数	一般等	29.2年	業務活動収支（除く臨時収支分）に対する地方債残高の割合です。地方債の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているか、債務償還能力を表します。
$\frac{\text{地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債}}{\text{業務収入} - \text{業務支出}}$	全体	20.8年	
	連結	22.4年	
基礎的財政収支	一般等	▲74.9億円	支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
（業務活動収支＋支払利息支出） ＋投資活動収支	全体	▲92.6億円	
	連結	▲98.4億円	

④ 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

市民 1 人あたり行政コスト	一般等	26.0万円	人口 1 人当たりの行政コストです。類似団体と比較することで、行政活動の効率性の度合いを評価することができます。
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	全体	42.8万円	
	連結	49.0万円	

⑤ 弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

行政コスト対税収等比率	一般等	101.6%	税収等の一般財源等に対する行政コストの割合です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、資産を取り崩した状況です。
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}}$	全体	99.6%	
	連結	99.6%	

⑥ 自律性（歳入はどれくらいの税金等で賄われているか（受益者負担の水準））

受益者負担割合	一般等	5.4%	経常費用に対する経常収益の割合です。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合です。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	全体	20.4%	
	連結	18.4%	

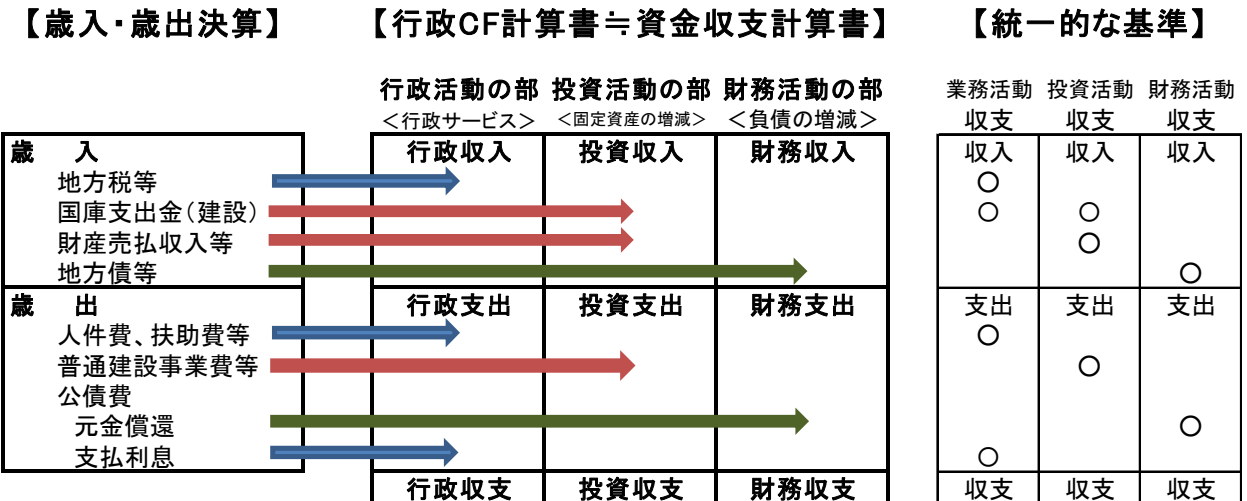
（2）行政キャッシュフロー計算書による分析

松戸市の債務償還年数は、行政キャッシュフロー計算書では、11 年程度と試算されます。

行政キャッシュフロー計算書は、財務省が、地方債の貸し手（財政融資資金）の立場から償還確実性を確認するため、地方公共団体の財務状況の把握、分析に活用している指標です。

行政キャッシュフロー計算書は、普通会計の歳入・歳出決算（決算統計）から作成可能で、統一的な基準での資金収支計算書に近い内容であることから、参考情報として、当市の平成 26 年度から平成 28 年度までの行政キャッシュフロー計算書と財務指標を作成し、経年比較と類似団体との比較を行いました。

図表 歳入・歳出決算と行政キャッシュフロー計算書、公会計の資金収支計算書との関係



図表：松戸市の行政キャッシュフロー計算書（普通会計：抜粋）

(単位:億円)

区 分		H26	H27	H28
行政経常収入(地方税・地方交付税・国支出金等)	A	1,203	1,247	1,273
行政経常支出(人件費・物件費・扶助費・繰出金等)		1,103	1,158	1,191
行政経常収支	B	100	89	82
行政収支(行政経常収支に災害等特殊要因を加味)		108	98	94
投資収入(投資に係る国支出金・分担金等)		77	58	49
投資支出(普通建設事業費・出資金・貸付金等)		209	180	233
投資収支		△132	△123	△184
財務収入(地方債(臨時財政対策債含む)等)		129	130	158
財務支出(元金償還額等)		83	72	79
財務収支		46	58	79
実質債務	C	822	903	904
(= 地方債残高 + 有利子負債相当額 - 積立金等残高)				
うち地方債残現在高		1,004	1,062	1,141
うち有利子負債相当額(債務負担行為に基づく支出予定額等)		76	134	38
うち積立金等残高(歳計現金・財政調整基金等)	D	258	293	275

財務指標

指 標	算 式	H26	H27	H28
債務償還可能年数(年)	C/B	8.2	10.1	11.0
実質債務月収倍率(月)	C/(A/12)	8.2	8.7	8.5
積立金等月収倍率(月)	D/(A/12)	2.6	2.8	2.6
行政経常収支率(%)	B/A	8.3	7.2	6.4

(参考) 類似団体平均

総務省区分(都市IV-1)	H26	H27	
債務償還可能年数(年)	9.0	7.4	
実質債務月収倍率(月)	10.1	8.7	
積立金等月収倍率(月)	3.7	2.9	
行政経常収支率(%)	10.7	10.5	

(注) 類似団体平均は、総務省において区分した類型設定のうち都市IV-1に該当する50団体の平均値。

平成28年度は、扶助費の増加等、収入を上回る支出の増加により、行政収支のプラス幅は減少しています。一方、普通建設事業費等、投資支出が大幅に増加したことにより、投資収支のマイナス幅が増加し、その財源として地方債を発行したことから財務収支においてプラス幅は増加しています。

また、債務負担行為を含む実質債務を、行政経常収支で除した債務償還可能年数は、11.0年となっています。

なお、類似団体との比較においては、債務償還可能年数や行政経常収支率は、やや劣位にあるものの、実質債務月収倍率や積立金等月収倍率や同程度の水準にあり、毎年100億円程度の行政収支は確保していることから、資金繰りや債務償還能力に関して、特に問題ない状況と考えられます。